



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成26年8月1日

上場会社名 アステラス製薬株式会社 上場取引所 東証一部
 コード番号 4503 U R L <http://www.astellas.com/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 畑中 好彦
 問合せ責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 河村 真 (TEL) 03(3244)3201
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前 四半期利益		四半期純利益		親会社の所有者に帰 属する四半期純利益		四半期包括 利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	295,157	9.5	50,565	91.5	50,278	90.6	35,861	80.9	35,861	80.9	22,519	△59.8
26年3月期第1四半期	269,505	-	26,410	-	26,380	-	19,827	-	19,827	-	56,040	-

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	16 15	16 13
26年3月期第1四半期	8 79	8 78

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	1,616,276	1,229,850	1,229,850	76.1
26年3月期	1,653,108	1,268,476	1,268,476	76.7

2. 配当の状況

	年 間 配 当 金				
	第1四半 期 末	第2四半 期 末	第3四半 期 末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	65 00	—	70 00	135 00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	14 00	—	15 00	29 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しています。

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		コア営業利益		コア当期純利益		コアEPS
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,192,000	4.6	208,000	11.7	154,000	16.0	69 65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。連結業績予想の「コアEPS」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数(自己株式を除く)により算定しています。また、平成26年5月13日から6月23日までに実施した自己株式の取得を反映しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期第1四半期	2,259,823,175 株	26年3月期	2,284,823,175 株
② 期末自己株式数	27年3月期第1四半期	51,973,326 株	26年3月期	53,681,395 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期第1四半期	2,220,453,837 株	26年3月期第1四半期	2,255,960,800 株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数（普通株式）」を算定しています。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想及び添付資料に含まれる将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.8をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信とあわせて開示しています。

また、平成26年8月1日（金）に証券アナリスト・機関投資家・報道機関向けにカンファレンス・コールを開催する予定です。このカンファレンス・コールの音声については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	9
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	9
3. 要約四半期連結財務諸表	10
(1) 要約四半期連結純損益計算書	10
(2) 要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	14
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 継続企業の前提に関する注記	17

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<連結業績（コアベース）>

当社は、会社の経常的な収益性を示す指標としてコアベースでの業績を開示しています。当該コア業績は、フルベース業績から当社が定める非経常的な項目を調整項目として除外したものです。調整項目には、減損損失、有形固定資産売却損益、リストラクチャリング費用、災害による損失、訴訟等による多額の賠償又は和解費用などのほか、会社が除外すべきと判断する項目が含まれます。なお、フルベース実績からコア実績への調整表は、決算補足資料21ページに記載しています。

当第1四半期（2014年4月1日から6月30日）の連結業績（コアベース）は、以下の通り、売上高は増収、営業利益、四半期純利益は増益となりました。

[連結業績（コアベース）]

（単位：百万円）

	前年第1四半期 (2014年3月期)	当第1四半期 (2015年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	269,505	295,157	25,652 (9.5%)
コア営業利益	44,507	65,976	21,469 (48.2%)
コア四半期純利益	31,750	46,409	14,659 (46.2%)
1株当たり コア四半期純利益(円)	14.07	20.90	6.83 (48.5%)

(注) 当社は、2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。1株当たりコア四半期純利益につきましては、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

<研究開発費>

（単位：百万円）

	前年第1四半期	当第1四半期	増減
研究開発費	44,105	47,643	3,538

【為替の業績への影響】

当第1四半期の為替レートは、下表の通りです。これらの結果、売上高においては100億円の増収、コア営業利益においては83億円の増益の影響がありました。

期中平均レート	前年第1四半期	当第1四半期	変動
円/米ドル	99円	102円	3円安
円/ユーロ	129円	140円	11円安

期首・期末の変動	前年第1四半期	当第1四半期
円/米ドル	5円安	2円高
円/ユーロ	8円安	3円高

【売上高】

連結売上高は2,952億円（前年同期比9.5%増）となりました。

- 新製品の前立腺がん治療剤 **XTANDI** / **イクスタンジ**のほか、**ベシケア**と**ベタニス** / **ミラベトリック** / **ベットミガ**を合わせた過活動膀胱治療剤の売上が拡大しました。このほか、免疫抑制剤**プログラフ**の売上が為替の影響などもあり増加しました。

（地域別売上高の状況）

※地域別売上高については売上元会社の所在地に基づき集計しています。

◇ 日本

日本の売上高は1,128億円（同9.5%減）となりました。このうち、国内市場での売上高は1,090億円（同9.9%減）となりました。2014年4月に実施された薬価改定や後発医薬品の影響などにより、前年同期に比べ減収となりました。

- ・ **ベタニス**や成人関節リウマチ治療剤**シムジア**などが伸長したほか、2014年4月に発売した選択的 **SGLT2 阻害剤スーグラ**、同年5月に発売した**イクスタンジ**が売上に寄与しました。
- ・ 一方、高コレステロール血症治療剤**リピートル**や統合失調症治療剤**セロクエル**、入眠剤**マイスリー**、消化性潰瘍・胃炎治療剤**ガスター**などの売上は、薬価改定や後発医薬品の影響などにより減少しました。
- ・ また、2014年4月に実施された消費税の増税前後の一時的な需給変動により、消炎鎮痛剤**セレコックス**、成人気管支喘息治療剤**シムビコート**、骨粗鬆症治療剤**ボノテオ**などが減少しました。

◇ 海外

米州の売上高は838億円（同21.9%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は、821百万ドル（同17.8%増）となりました。

- ・ **XTANDI**、**ベシケア**と**ミラベトリック**を合わせた過活動膀胱治療剤の売上が拡大しました。

- ・ また、プログラフの売上や抗がん剤タルセバの収入などが増加しました。
- ・ アデノスキャンとレキスキャンを合わせた心機能検査補助剤の売上は減少しました。

欧州*の売上高は824億円（同32.9%増）となりました。なお、現地通貨ベースでの売上高は589百万ユーロ（同22.3%増）となりました。

*欧州地域のほか、中近東・アフリカの売上が含まれます。

- ・ XTANDI、ベシケアとベットミガを合わせた過活動膀胱治療剤のほか、キャンディン系抗真菌剤マイカミンなどが伸長しました。
- ・ また、プログラフの売上は為替の影響などもあり増加しました。

アジア・オセアニアの売上高は161億円（同15.1%増）となりました。

- ・ プログラフ、ハルナール、ベシケアなどの売上が拡大し、増収となりました。

【コア営業利益／コア四半期純利益】

- ・ 売上高の増加に加えて、売上原価率が低下したことから、売上総利益は前年同期に比べ16.4%増加し、2,192億円となりました。なお、売上原価率は、製品構成の変化などにより、前年同期に比べ4.4ポイント低下し、25.7%となりました。
- ・ 販売費及び一般管理費は、為替の影響に加え、XTANDIの米国での共同販促費用の増加などにより、969億円（同6.3%増）となりました。
- ・ 研究開発費は、為替の影響に加え、開発プロジェクトの進展に伴う費用の増加などにより、476億円（同8.0%増）となりました。対売上高研究開発費比率は、前年同期に比べ0.2ポイント低下し、16.1%となりました。
- ・ 無形資産償却費は、89億円（同0.8%増）となりました。

以上の結果、コア営業利益は660億円（同48.2%増）となりました。

コア四半期純利益は464億円（同46.2%増）となりました。また、1株当たりコア四半期純利益は20.90円（同48.5%増）となりました。

<連結業績（フルベース）>

当第1四半期の連結業績（フルベース）は、下表の通り、売上高は増収、営業利益、税引前四半期利益、四半期純利益は増益となりました。

コア実績からは除外される、その他の無形資産の減損損失やリストラクチャリング費用など、181億円（前年同期は182億円）を「その他の費用」として計上しました。なお、コア実績からは除外される調整項目の詳細は、決算補足資料21ページに記載しています。

[連結業績（フルベース）]

（単位：百万円）

	前年第1四半期 (2014年3月期)	当第1四半期 (2015年3月期)	対前年同期増減額 (増減率)
売上高	269,505	295,157	25,652 (9.5%)
営業利益	26,410	50,565	24,155 (91.5%)
税引前四半期利益	26,380	50,278	23,898 (90.6%)
四半期純利益	19,827	35,861	16,034 (80.9%)
1株当たり 四半期純利益（円）	8.79	16.15	7.36 (83.7%)
四半期包括利益	56,040	22,519	△33,520 (△59.8%)

（注）当社は、2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。1株当たり四半期純利益につきましては、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、資本及び負債の状況

当第1四半期末の連結財政状態計算書の概要及び前期末からの主な変動は以下の通りです。

【資産】

当第1四半期末(2014年6月30日時点)における総資産は1兆6,163億円(前期末比368億円減)となりました。

<非流動資産>当第1四半期末:7,252億円(同146億円減)

- ・その他の無形資産は2,690億円(同111億円減)となりました。

<流動資産>当第1四半期末:8,911億円(同222億円減)

- ・現金及び現金同等物は3,730億円(同184億円減)となりました。

【資本】

資本合計は、1兆2,298億円(同386億円減)となり、親会社所有者帰属持分比率は76.1%となりました。

- ・四半期純利益359億円を計上した一方で、剰余金の配当312億円に加え、自己株式の取得300億円を実施しました。
- ・2014年5月30日に自己株式の消却254億円(2,500万株)を実施しました。
- ・なお、在外営業活動体の換算差額が資本の減少方向に128億円変動しました。

【負債】

負債の合計は、3,864億円(同18億円増)となりました。

<非流動負債>当第1四半期末:447億円(同8億円増)

<流動負債>当第1四半期末:3,417億円(同10億円増)

②キャッシュ・フローの状況

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、607億円（前年同期比150億円増）となりました。

- ・ 法人所得税の支払額が224億円（同122億円支出増）となりました。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、△121億円（同15億円支出減）となりました。

- ・ 有形固定資産の取得による支出53億円、無形資産の取得による支出115億円などがありました。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、△614億円（同320億円支出増）となりました。

- ・ 配当金の支払額は312億円（同19億円支出増）となりました。また、自己株式の取得による支出300億円などがありました。

以上の結果、当第1四半期末における現金及び現金同等物の残高は、3,730億円（前期末比184億円減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、当期の連結業績予想について、コアベースでの業績予想を開示しています。

当期（2015年3月期）の通期連結業績予想（コアベース）は以下の通りであり、2014年5月の発表時点から変更はありません。

[通期連結業績予想（コアベース）]

（単位：百万円）

	2014年3月期 通期実績	2015年3月期 通期予想	増減額 (増減率)
売上高	1,139,909	1,192,000	52,091 (4.6%)
コア営業利益	186,253	208,000	21,747 (11.7%)
コア当期純利益	132,796	154,000	21,204 (16.0%)
1株当たり コア当期純利益(円)	59.11	69.65	10.54 (17.8%)

(注) 当社は、2014年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しました。1株当たりコア当期純利益につきましては、前期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式を除く）により算定しています。また、2014年5月13日から6月23日までに実施した自己株式の取得を反映しています。

[通期の想定為替レート]

2015年3月期 : 100円/米ドル、140円/ユーロ

2014年3月期（実績） : 100円/米ドル、134円/ユーロ

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の新たに適用する基準を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しています。

当社グループは、当第1四半期連結累計期間より、以下の基準書及び解釈指針をそれぞれの経過措置に準拠して適用しています。これらの基準書等の適用が、当社グループの本要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂の概要
IAS第32号	金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺
IAS第36号	資産の減損	非金融資産の回収可能価額の開示
IFRS第10号	連結財務諸表	新たに定義された投資企業に係る会計処理の設定
IFRS第12号	他の企業への関与の開示	新たに定義された投資企業に係る開示要求の追加
IFRIC第21号	賦課金	賦課金の認識時期の明確化

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
売上高	269,505	295,157
売上原価	△81,181	△75,983
売上総利益	188,324	219,174
販売費及び一般管理費	△91,141	△96,908
研究開発費	△44,105	△47,643
無形資産償却費	△8,792	△8,864
持分法による損益	221	218
その他の収益	121	2,700
その他の費用	△18,218	△18,111
営業利益	26,410	50,565
金融収益	644	1,825
金融費用	△674	△2,112
税引前四半期利益	26,380	50,278
法人所得税	△6,553	△14,417
四半期純利益	19,827	35,861
四半期純利益の帰属		
親会社の所有者	19,827	35,861
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	8.79	16.15
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	8.78	16.13

(2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
四半期純利益	19,827	35,861
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
確定給付制度に係る再測定	1,942	537
小計	1,942	537
純損益にその後に振替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	32,152	△12,792
売却可能金融資産の公正価値の変動	2,119	△1,087
小計	34,271	△13,879
税引後その他の包括利益合計	36,213	△13,342
四半期包括利益合計	56,040	22,519
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	56,040	22,519

(3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資産		
非流動資産		
有形固定資産	191,451	188,223
のれん	116,766	114,996
その他の無形資産	280,120	269,019
持分法で会計処理されている投資	1,808	1,656
繰延税金資産	45,530	50,797
その他の金融資産	94,961	91,361
その他の非流動資産	9,179	9,169
非流動資産合計	739,816	725,221
流動資産		
棚卸資産	135,228	144,731
売上債権及びその他の債権	332,639	324,044
未収法人所得税	2,710	2,461
その他の金融資産	35,406	33,260
その他の流動資産	12,068	12,987
現金及び現金同等物	391,374	373,015
小計	909,424	890,497
売却目的で保有する資産	3,868	558
流動資産合計	913,292	891,055
資産合計	1,653,108	1,616,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2014年6月30日)
資本及び負債		
資本		
資本金	103,001	103,001
資本剰余金	176,822	176,822
自己株式	△54,535	△59,115
利益剰余金	864,830	844,590
その他の資本の構成要素	178,359	164,553
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,268,476	1,229,850
資本合計	1,268,476	1,229,850
負債		
非流動負債		
仕入債務及びその他の債務	64	72
繰延税金負債	2	189
退職給付に係る負債	27,184	26,487
引当金	4,264	4,247
その他の金融負債	749	678
その他の非流動負債	11,681	13,055
非流動負債合計	43,944	44,727
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	187,032	185,394
未払法人所得税	13,237	9,836
引当金	66,407	66,836
その他の金融負債	1,062	3,032
その他の流動負債	72,950	76,601
流動負債合計	340,688	341,699
負債合計	384,632	386,426
資本及び負債合計	1,653,108	1,616,276

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素	
					新株予約権	在外営業活動体の換算差額
2013年4月1日残高	103,001	176,822	△72,285	875,473	1,937	67,659
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	19,827	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	32,152
四半期包括利益合計	—	—	—	19,827	—	32,152
資本で直接認識された所有者との取引						
自己株式の取得	—	—	△12	—	—	—
自己株式の処分	—	—	118	△23	△44	—
自己株式の消却	—	—	47,362	△47,362	—	—
配当金	—	—	—	△29,326	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	97	—
振替	—	—	—	1,942	—	—
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	—	47,469	△74,770	53	—
2013年6月30日残高	103,001	176,822	△24,816	820,529	1,989	99,811

2014年4月1日残高	103,001	176,822	△54,535	864,830	2,110	147,660
四半期包括利益						
四半期純利益	—	—	—	35,861	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△12,792
四半期包括利益合計	—	—	—	35,861	—	△12,792
資本で直接認識された所有者との取引						
自己株式の取得	—	—	△30,007	—	—	—
自己株式の処分	—	—	29	△5	△15	—
自己株式の消却	—	—	25,398	△25,398	—	—
配当金	—	—	—	△31,236	—	—
株式報酬取引	—	—	—	—	89	—
振替	—	—	—	537	—	—
資本で直接認識された所有者との取引合計	—	—	△4,581	△56,102	74	—
2014年6月30日残高	103,001	176,822	△59,115	844,590	2,184	134,868

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分				資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	
	売却可能金融 資産の公正価 値の変動	確定給付制度 に係る再測定	合計		
2013年4月1日残高	22,000	—	91,596	1,174,606	1,174,606
四半期包括利益					
四半期純利益	—	—	—	19,827	19,827
その他の包括利益	2,119	1,942	36,213	36,213	36,213
四半期包括利益合計	2,119	1,942	36,213	56,040	56,040
資本で直接認識された所有者 との取引					
自己株式の取得	—	—	—	△12	△12
自己株式の処分	—	—	△44	51	51
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△29,326	△29,326
株式報酬取引	—	—	97	97	97
振替	—	△1,942	△1,942	—	—
資本で直接認識された所有者 との取引合計	—	△1,942	△1,889	△29,190	△29,190
2013年6月30日残高	24,119	—	125,920	1,201,456	1,201,456

2014年4月1日残高	28,588	—	178,359	1,268,476	1,268,476
四半期包括利益					
四半期純利益	—	—	—	35,861	35,861
その他の包括利益	△1,087	537	△13,342	△13,342	△13,342
四半期包括利益合計	△1,087	537	△13,342	22,519	22,519
資本で直接認識された所有者 との取引					
自己株式の取得	—	—	—	△30,007	△30,007
自己株式の処分	—	—	△15	8	8
自己株式の消却	—	—	—	—	—
配当金	—	—	—	△31,236	△31,236
株式報酬取引	—	—	89	89	89
振替	—	△537	△537	—	—
資本で直接認識された所有者 との取引合計	—	△537	△464	△61,146	△61,146
2014年6月30日残高	27,502	—	164,553	1,229,850	1,229,850

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	26,380	50,278
減価償却費及び無形資産償却費	15,676	15,453
減損損失及びその戻入益	11,589	8,076
金融収益及び金融費用	30	287
棚卸資産の増減額	△6,598	△11,715
売上債権及びその他の債権の増減額	8,807	4,551
仕入債務及びその他の債務の増減額	△18,323	4,575
その他の調整	18,341	11,542
営業活動から生じたキャッシュ・フロー	55,902	83,048
法人所得税の支払額	△10,233	△22,396
営業活動による正味キャッシュ・フロー	45,669	60,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,476	△5,348
有形固定資産の売却による収入	372	3,327
無形資産の取得による支出	△7,504	△11,519
売却可能金融資産の取得による支出	△202	△34
売却可能金融資産の売却による収入	54	1,547
利息及び配当金の受取額	922	1,211
その他	△762	△1,331
投資活動による正味キャッシュ・フロー	△13,595	△12,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△12	△30,007
親会社の所有者への配当金の支払額	△29,326	△31,236
その他	△80	△189
財務活動による正味キャッシュ・フロー	△29,418	△61,432
為替レート変動による影響	11,520	△5,435
現金及び現金同等物の純増減額	14,175	△18,359
現金及び現金同等物の期首残高	264,912	391,374
現金及び現金同等物の四半期末残高	279,087	373,015

- (6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

2015年3月期第1四半期決算[IFRS] 補足資料

【業績情報】

1. 連結損益の詳細(フルベース)
2. 連結損益の詳細(コアベース)
3. 為替レートの状況
4. フルベースからコアベースへの調整表
5. 地域別売上高
6. 償却費の状況
7. 主要製品の売上高
8. 連結財政状態計算書

【開発品情報】

新薬開発状況

【業績情報】

1. 連結損益の詳細(フルベース)

	(億円)			
	14/3期 1Q	15/3期 1Q	増減	増減率
売上高	2,695	2,952	257	9.5%
売上原価	812	760	-52	-6.4%
(売上高比率)	30.1%	25.7%		
売上総利益	1,883	2,192	308	16.4%
販売費及び一般管理費	911	969	58	6.3%
(売上高比率)	33.8%	32.8%		
内、広告費、販売促進費	245	282	37	15.1%
内、人件費	411	424	12	3.0%
内、その他	255	263	8	3.2%
研究開発費	441	476	35	8.0%
(売上高比率)	16.4%	16.1%		
無形資産償却費	88	89	1	0.8%
持分法による損益	2	2	-0	-1.6%
その他の収益	1	27	26	-
内、有形固定資産売却益	0	0	0	27.9%
内、為替差益	-	25	25	-
その他の費用	182	181	-1	-0.6%
内、有形固定資産除売却損	1	2	0	20.2%
内、減損損失	116	81	-35	-30.3%
内、リーストラッキング費用	47	93	46	99.5%
内、為替差損	17	-	-17	-
営業利益	264	506	242	91.5%
(売上高比率)	9.8%	17.1%		
金融収益	6	18	12	183.5%
内、売却可能金融資産売却益	0	9	8	-
金融費用	7	21	14	213.3%
内、売却可能金融資産減損損失	6	20	14	220.1%
税引前四半期利益	264	503	239	90.6%
(売上高比率)	9.8%	17.0%		
法人所得税	66	144	79	120.0%
四半期純利益	198	359	160	80.9%
(売上高比率)	7.4%	12.1%		
四半期包括利益	560	225	-335	-59.8%

(億円)

2. 連結損益の詳細(コアベース)

	14/3期 1Q	15/3期 1Q	増減	増減率
売上高	2,695	2,952	257	9.5%
売上原価 (売上高比率)	812 30.1%	760 25.7%	-52	-6.4%
売上総利益	1,883	2,192	308	16.4%
販売費及び一般管理費 (売上高比率)	911 33.8%	969 32.8%	58	6.3%
内、広告費・販売促進費	245	282	37	15.1%
内、人件費	411	424	12	3.0%
内、その他	255	263	8	3.2%
研究開発費 (売上高比率)	441 16.4%	476 16.1%	35	8.0%
無形資産償却費	88	89	1	0.8%
持分法による損益	2	2	-0	-1.6%
営業利益 (売上高比率)	445 16.5%	660 22.4%	215	48.2%
金融収益	6	10	3	55.6%
金融費用	0	1	1	112.4%
税引前四半期利益 (売上高比率)	451 16.7%	668 22.6%	218	48.3%
法人所得税	133	204	71	53.3%
四半期純利益 (売上高比率)	318 11.8%	464 15.7%	147	46.2%

3. 為替レートの状況

	14/3期 1Q	15/3期 1Q	14/3 期末	14/6 期末
円/USD	99	102	103	101
円/EUR	129	140	142	138

* 為替レートの変動の影響により、当第1四半期において売上高で100億円の増収、コア営業利益においては83億円の増益の影響がありました。

15/3期 通期予想
100
140

15/3期 通期予想	増減率
11,920	4.6%
1,980 16.6%	3.4%
2,080 17.4%	11.7%
1,540 12.9%	16.0%

4. フルベースからコアベースへの調整表

(億円)

科目	14/3期 1Q			15/3期 1Q		
	フルベース	調整	コアベース	フルベース	調整	コアベース
売上高	2,695	-	2,695	2,952	-	2,952
売上原価	812	-	812	760	-	760
売上総利益	1,883	-	1,883	2,192	-	2,192
販売費及び一般管理費	911	-	911	969	-	969
研究開発費	441	-	441	476	-	476
無形資産償却費	88	-	88	89	-	89
持分法による損益	2	-	2	2	-	2
その他の収益 *1	1	-1	-	27	-27	-
その他の費用 *1	182	-182	-	181	-181	-
営業利益	264	181	445	506	154	660
金融収益 *2	6	-0	6	18	-9	10
金融費用 *2	7	-6	0	21	-20	1
税引前四半期利益	264	187	451	503	166	668
法人所得税	66	68	133	144	60	204
四半期純利益	198	119	318	359	105	464

*1: コア実績からは「その他の収益」及び「その他の費用」は除外されています。
「その他の収益」及び「その他の費用」には、有形固定資産の除売却に伴う損益、その他の無形資産の減損損失、リストラクチャリング費用のほか、
為替差損益などが含まれています。

*2: 「金融収益」と「金融費用」の内、売却可能金融資産の売却に伴う損益や減損損失は、調整項目としてコア実績からは除外されています。

7. 主要製品の売上高

1) グローバル製品

(億円)

	14/3期 1Q	15/3期 1Q	増減	増減率	15/3期 通期予想	増減率
プロダクト	441	470	29	6.6%	1,813	0.1%
自社販売計	429	462	33	7.6%	1,776	1.0%
国内(グラセプター含む)	126	114	-11	-8.9%	496	-1.5%
米州	72	88	16	22.1%	274	-7.5%
欧州	171	186	16	9.2%	714	0.8%
内、アドバグラフ	56	66	10	18.8%		
アジア・オセアニア	60	73	12	20.5%	292	16.9%
輸出外部売上	12	9	-4	-29.2%	37	-29.2%
ハルナー	153	137	-16	-10.2%	559	-6.0%
自社販売計	139	125	-14	-10.2%	520	-5.8%
国内	51	39	-12	-24.3%	160	-20.9%
欧州	51	45	-5	-10.5%	187	-3.6%
アジア・オセアニア	36	40	4	11.5%	168	12.3%
バルク・ロイヤリティ等	13	12	-1	-9.6%	40	-7.9%
ベシケア	316	330	14	4.4%	1,207	-9.8%
国内	70	53	-18	-25.0%	242	-21.1%
米州	134	155	21	15.6%	482	-17.0%
欧州	101	110	8	8.3%	429	5.3%
アジア・オセアニア	9	12	2	22.6%	48	26.3%
ベタニス/ミラベトリック/ベットミガ	47	107	60	128.2%	564	100.0%
国内	24	27	3	12.2%	209	80.3%
米州	21	62	40	187.3%	259	78.3%
欧州	2	18	17	-	93	349.5%
ファンガード/マイカミン	83	89	6	6.7%	368	2.0%
国内	28	25	-3	-10.2%	114	-7.2%
米州	28	28	0	0.7%	109	-7.6%
欧州	20	27	7	34.0%	101	17.6%
アジア・オセアニア	7	9	1	21.1%	44	29.2%
プロトビック	61	60	-1	-1.2%	197	-21.3%
米州	29	31	2	8.6%	84	-27.6%
欧州	16	21	5	29.5%	74	5.4%
アジア・オセアニア	7	8	1	14.1%	36	39.5%
XTANDI/イクスタンジ	85	234	149	174.6%		
米州	81	147	65	80.4%	560	26.5%
米州以外	4	87	83	-		
内、国内	-	15	15	-		
内、米州(米国以外)	0	4	4	-		
内、欧州	4	67	63	-	266	181.4%
内、アジア・オセアニア	-	0	0	-		
エリガード	46	51	4	9.5%		
欧州	46	51	4	9.4%	209	14.1%
アジア・オセアニア	0	0	0	-		

注1:個別製品の売上高のうち、国内売上高の開示は仕切面ベース。

注2:欧州には、中近東・アフリカを含む。

4) 欧米地域の売上高の状況(現地通貨)

単位: M\$

米州	14/3期 1Q	15/3期 1Q	増減	増減率
売上高	697	821	124	17.8%
プログラフ	73	86	13	18.1%
スキヤン※	174	163	-11	-6.2%
内、レキスキャン	160	161	2	1.1%
アンビゾーム	20	19	-1	-5.2%
プロトピック	29	31	1	5.0%
ベンケア	136	152	16	11.8%
ミラバトリック	22	60	39	177.7%
マイカミン	28	28	-1	-2.7%
タルセバ	123	133	10	7.9%
米国	82	94	12	14.8%
米国以外	41	38	-2	-6.0%
XTANDI	82	148	65	79.2%
米国	82	144	61	74.4%
米州(米国以外)	0	4	4	-

※アデノスキャンとレキスキャンの合算

単位: M€

欧州	14/3期 1Q	15/3期 1Q	増減	増減率
売上高	481	589	107	22.3%
ハルナール	50	41	-9	-17.4%
自販 計	39	32	-7	-17.6%
内、カプセル	18	16	-2	-10.6%
内、OCAS	21	16	-5	-23.4%
バルクロイヤリテイ	10	9	-2	-16.8%
プログラフ	142	139	-3	-1.8%
自販 計	132	133	1	0.5%
内、アドバグラフ	43	47	4	9.4%
輸出外部売上	10	6	-3	-34.2%
ベンケア	79	78	-0	-0.3%
ベツミガ	1	13	12	-
プロトピック	13	15	2	19.2%
マイカミン	15	19	4	23.4%
エリガード	36	36	0	0.7%
キューテンザ	3	3	1	24.5%
ディファイクリア	2	3	1	77.6%
XTANDI	3	48	45	-

注: 欧州には、中近東・アフリカを含む。

8. 連結財政状態計算書

(億円)

科目	2014年3月31日		2014年6月30日		増減
	金額	金額	金額	金額	
資産合計	16,531	16,163	-368		
非流動資産合計	7,398	7,252	-146		
有形固定資産	1,915	1,882	-32		
のれん	1,168	1,150	-18		
その他の無形資産	2,801	2,690	-111		
持分法で会計処理されている投資	18	17	-2		
繰延税金資産	455	508	53		
その他の金融資産	950	914	-36		
その他の非流動資産	92	92	-0		
流動資産合計	9,133	8,911	-222		
棚卸資産	1,352	1,447	95		
売上債権	3,326	3,240	-86		
その他の債権	27	25	-2		
未収法人所得税	354	333	-21		
その他の金融資産	121	130	9		
その他の流動資産	3,914	3,730	-184		
現金及び現金同等物	39	6	-33		
売却目的で保有する資産					

(億円)

科目	2014年3月31日		2014年6月30日		増減
	金額		金額		
資本及び負債合計	16,531	16,163	16,163	16,163	-368
資本合計	12,685	12,298	12,298	12,298	-386
親会社の所有者に帰属する持分合計	12,685	12,298	12,298	12,298	-386
資本金	1,030	1,030	1,030	1,030	-
資本剰余金	1,768	1,768	1,768	1,768	-
自己株式	-545	-591	-591	-591	-46
利益剰余金	8,648	8,446	8,446	8,446	-202
その他の資本の構成要素	1,784	1,646	1,646	1,646	-138
負債合計	3,846	3,864	3,864	3,864	18
非流動負債合計	439	447	447	447	8
仕入債務及びその他の債務	1	1	1	1	0
繰延税金負債	0	2	2	2	2
退職給付に係る負債	272	265	265	265	-7
引当金	43	42	42	42	-0
その他の金融負債	7	7	7	7	-1
その他の非流動負債	117	131	131	131	14
流動負債合計	3,407	3,417	3,417	3,417	10
仕入債務及びその他の債務	1,870	1,854	1,854	1,854	-16
未払法人所得税	132	98	98	98	-34
引当金	664	668	668	668	4
その他の金融負債	11	30	30	30	20
その他の流動負債	730	766	766	766	37

1. グローバル開発品

(1) 申請中

開発コード 一般名	薬効/作用機序	対象疾患	開発段階 地域	剤形	自社/ 導入	備考
MDV3100 エンザルタミド	アンドロゲン受容体 阻害剤	化学療法施行歴のない 転移性去勢抵抗性 前立腺がん	米国 申請 (2014年3月) 欧州 申請 (2014年4月) 日本 P-III アジア P-III	経口	Medivation	効能追加
		非転移性去勢抵抗性 前立腺がん	米国 P-III 欧州 P-III アジア P-III			効能追加
		乳がん	米国/欧州 P- II			効能追加

*共同研究により創出された化合物を含む(以下同様)

(2) P-III ~ P-II

開発コード 一般名	薬効/作用機序	対象疾患	開発段階 地域	剤形	自社/ 導入	備考
エルロシニブ	HER1/EGFR チロシンキナーゼ 阻害剤	小児上衣腫	米国 P-III	経口	自社 [Roche/ Genentechと 共同開発]	効能追加で はないが、 FDAに試験 結果を提出 予定
ASP0113 (VCL-CB01)	サイトメガロウイルス DNAワクチン	造血細胞移植時の サイトメガロウイルス感染抑制	米国/欧州/ 日本 P-III	注射	Vical	
		臓器移植時の サイトメガロウイルス感染抑制	米国/欧州 P- II			
YM905 ソラフェニン	ムスカリンM ₃ 受容体拮抗剤	小児の 神経因性膀胱と 過活動膀胱	米国/欧州 P-III	経口	自社	効能追加 (小児)
EB178 ソラフェニン/ ミラベグロン	ソラフェニンと ミラベグロンの 併用療法	過活動膀胱における 尿意切迫感、頻尿 及び切迫性尿失禁	欧州/米国/ アジア P-III	経口	自社	

(2) P-Ⅲ～P-Ⅱ (続き)

開発コード 一般名	薬効/作用機序	対象疾患	開発段階 地域	剤形	自社/ 導入	備考
フィダキマイン	大環状抗菌剤	感染性腸炎 (適応菌種： クロストリジウム・デフィシル)	日本 P-Ⅲ	経口	Cubist	
		小児における クロストリジウム・ デフィシル感染症	欧州 P-Ⅲ			効能追加 (小児)
ASP015K	JAK阻害剤	関節リウマチ	日本 P-Ⅲ (米国/欧州 P-Ⅱ*)	経口	自社	
ASP1517 (FG-4592) roxadustat	HIF安定化剤	慢性腎疾患 (保存期及び透析期) に 伴う貧血	欧州 P-Ⅲ 日本 P-Ⅱ	経口	FibroGen	
YM311 (FG-2216)	HIF安定化剤	腎性貧血	欧州 P-Ⅱ 日本 P-Ⅰ	経口	FibroGen	
ASKP1240	抗CD40抗体	臓器移植における 拒絶反応の抑制	米国 P-Ⅱ 日本 P-Ⅰ	注射	協和発酵 キリン	
ASP3652	求心性神経活動 抑制	膀胱痛症候群/ 間質性膀胱炎	欧州 P-Ⅱ 日本 P-Ⅰ	経口	自社	
ASP1707	GnRH受容体 アンタゴニスト	子宮内膜症	欧州/日本 P-Ⅱ	経口	自社	
		前立腺がん	欧州 P-Ⅰ			
ASP4901 (AKP-002)	PDE9阻害剤	前立腺肥大症に伴う 排尿障害	日本 P-Ⅱ	経口	あすか製薬	
ASP8477	中枢感作抑制	神経因性疼痛	欧州 P-Ⅱ	経口	自社	

*日本を除く全世界の開発・商業化の権利をJanssen Biotech社に導出したが、P-Ⅱ b試験はアステラスが完了した。

2. ローカル開発品：日本

(1) 申請中

開発コード 一般名	薬効/作用機序	対象疾患	開発段階 地域	剤形	自社/ 導入	備考
ASP7374	インフルエンザワクチン	季節性インフルエンザの予防	日本 申請 (2014年5月)	注射	UMNファーマ	
セルトリス [®] マフ ペゴール	PEG化 抗TNF- α 抗体	抗リウマチ薬未治療の関節リウマチ	日本 申請 (2014年6月)	注射	UCB	効能追加
ナカグ [®] リド [®]	速効・短時間型 インスリン分泌促進剤	2型糖尿病 DPP-4阻害剤との併用療法	日本 申請 (2014年7月)	経口	味の素製薬	効能追加
YM060 ラモセトロン	5-HT ₃ 受容体 拮抗剤	女性における 下痢型過敏性腸症候群	日本 申請 (2014年7月)	経口	自社	効能追加

(2) P-III～P-II

開発コード 一般名	薬効/作用機序	対象疾患	開発段階 地域	剤形	自社/ 導入	備考
YM533 ペラ [®] ロスト ナトリウム	プロスタサイクリン 受容体刺激剤	慢性腎不全 (原発性・腎硬化)	日本/アジア P-III	経口	東レ	効能追加
FK949E ケイアピ [®] ソン	セロトニン・ドパミン 拮抗剤	双極性障害における うつ状態	日本 P-III	経口	AstraZeneca	効能追加 剤形追加
ASP1585 (AMG 223) ヒキサロマー	アミン機能性 ホリマー	保存期慢性腎不全患者に おける高リ血症	日本 P-III	経口	Amgen	効能追加
		透析中の慢性腎不全患者に おける高リ血症 (顆粒製剤)	日本 生物学的 同等性試験	経口		剤形追加
ASP3550 テカ [®] レリクス	GnRH受容体 アンタゴニスト	前立腺がん (3か月製剤)	日本 P-III	注射	Ferring	剤形追加
AMG 785 romosozumab	抗スクロスチン抗体	骨粗鬆症	日本 P-III	注射	Amgen [アステラス・ アムジェンと 共同開発]	
AMG 145 evolocumab	抗PCSK-9抗体	脂質異常症	日本 P-III	注射	Amgen [アステラス・ アムジェンと 共同開発]	
AMG 102 rilotumumab	抗HGF抗体	胃がん	日本 P-III	注射	Amgen [アステラス・ アムジェンと 共同開発]	
ASP7373	インフルエンザワクチン	インフルエンザ (H5N1)の予防	日本 P-II	注射	UMNファーマ	
ASP0456 リナク [®] ロフト [®]	C型グアニル酸 シクラーゼ受容体 作動薬	過敏性腸症候群	日本 P-II	経口	Ironwood	
ASP7991	カルシウム受容体 作動薬	二次性副甲状腺機能亢進症	日本 P-II	経口	自社	

3. ローカル開発品：欧州

(1) P-Ⅲ～P-Ⅱ

開発コード 一般名	薬効/作用機序	対象疾患	開発段階 地域	剤形	自社/ 導入	備考
NGX-4010 カ [○] サイン	TRPV1作動薬	糖尿病性神経因性疼痛	欧州 P-Ⅲ	貼付	NeurogesX	効能追加

4. ローカル開発品：米国

(1) 申請中

開発コード 一般名	薬効/作用機序	対象疾患	開発段階 地域	剤形	自社/ 導入	備考
イサ [○] コザ [○] ール	アゾ [○] -ル系 抗真菌剤	侵襲性アス [○] ル [○] ルス症 及びム [○] コル症	米国 申請 (2014年7月)	注射 経口	Basilea	
		カン [○] タ [○] 血症/侵襲性カン [○] タ [○] 症	米国 P-Ⅲ			

5. P- I

開発コード・ 一般名	対象疾患	剤形	自社/導入
AGS-16M8F・ AGS-16C3F	がん (ADC技術活用)	注射	自社 (ADC技術をSeattle Geneticsから導入)
ASG-22ME	がん (ADC技術活用)	注射	自社 [Seattle Geneticsと共同開発]
ASP9226	神経因性疼痛	経口	自社
ASP8232	糖尿病性腎症	経口	自社
ASP3662	アルツハイマー病	経口	自社
ASG-15ME	がん (ADC技術活用)	注射	自社 [Seattle Geneticsと共同開発]
ASP2215	がん	経口	自社
ASP3325	高リッ血症	経口	自社
CK-2127107	骨格筋疾患(非神経筋疾患)	経口	Cytokinetics
ASP5878	がん	経口	自社
AMG 337	胃がん	経口	Amgen [アステラス・アムジェンと共同開発]
ASP8273	がん	経口	自社
ASP7962	変形性関節症、慢性腰痛	経口	自社
YM178 ミラベグロン	小児の神経因性膀胱と 過活動膀胱	経口	自社
ASP7657	糖尿病性腎症	経口	自社
ASP3700	変形性関節症	経口	自社
AGS67E	がん (ADC技術活用)	注射	自社 (ADC技術をSeattle Geneticsから導入)
ASP5633	腹圧性尿失禁	経口	自社

【2014年5月12日 決算発表時からの変更箇所】(変更箇所の下線)

発売

・エンザルタミド [去勢抵抗性前立腺がん] を2014年5月に日本で発売したため、以下の記載を削除した。

開発コード 一般名	製品名 (承認時期)	薬効/作用機序	対象疾患	地域	剤形	自社/ 導入	備考
MDV3100 エンザルタミド	イクスタンジ (2014年3月)	アンドロゲン受容体 阻害剤	去勢抵抗性前立腺がん*	日本	経口	Medivation	

*効能・効果に関連する使用上の注意として、化学療法未治療の前立腺がんにおける有効性及び安全性は確立していない旨の記載あり。

申請中

- ・ASP7374 [季節性インフルエンザの予防] を2014年5月に日本で申請したため、申請中の欄に移動した。
- ・セルトリズマブ ペゴル [抗リウマチ薬未治療の関節リウマチ] を2014年6月に日本で申請したため、申請中の欄に移動した。
- ・ナテグリニド [2型糖尿病 DPP-4阻害剤との併用療法] を2014年7月に日本で申請したため、申請中の欄に移動した。
- ・ラモセトロン [女性における下痢型過敏性腸症候群] を2014年7月に日本で申請したため、申請中の欄に移動した。
- ・イサブコナゾール [侵襲性アスペルギルス症及びムーコル症] を2014年7月に米国で申請したため、申請中として記載を変更した。

開発コード 一般名	薬効/作用機序	対象疾患	開発段階 地域	剤形	自社/ 導入	備考
ASP7374	インフルエンザワクチン	季節性インフルエンザの予防	日本申請 (2014年5月)	注射	UMNファーマ	
セルトリズマブ ペゴル	PEG化 抗TNF-α抗体	抗リウマチ薬未治療の関節リウマチ	日本申請 (2014年6月)	注射	UCB	効能追加
ナテグリニド	速効・短時間型 インスリン分泌促進剤	2型糖尿病 DPP-4阻害剤との併用療法	日本申請 (2014年7月)	経口	味の素製薬	効能追加
YM060 ラモセトロン	5-HT ₃ 受容体 拮抗剤	女性における 下痢型過敏性腸症候群	日本申請 (2014年7月)	経口	自社	効能追加
イサブコナゾール	アゾール系 抗真菌剤	侵襲性アスペルギルス症 及びムーコル症	米国申請 (2014年7月)	注射 経口	Basilea	

P-III~P-II

- ・フィダキソマイシン [小児におけるクロストリジウム・ディフィシル感染症] が欧州でフェーズIII段階に入ったため、記載を追加した。

開発コード 一般名	薬効/作用機序	対象疾患	開発段階 地域	剤形	自社/ 導入	備考
フィダキソマイシン	大環状抗菌剤	小児における クロストリジウム・ ディフィシル感染症	欧州 P-III	経口	Cubist	効能追加 (小児)

- ・ASP015K [関節リウマチ] が日本でフェーズIII段階に入ったため、開発段階・地域の記載を変更した。

開発コード 一般名	薬効/作用機序	対象疾患	開発段階 地域	剤形	自社/ 導入	備考
ASP015K	JAK阻害剤	関節リウマチ	日本 P-III (米国/欧州 P-II*)	経口	自社	

*日本を除く全世界の開発・商業化の権利をJanssen Biotech社に導出したが、P-II b試験はアステラスが完了した。

P-I

- ・ASP5633 [腹圧性尿失禁] をP-I の欄に追加した。